

土砂災害の軽減に向けて一提言(案)

- (1) 泥流の流下経路に設置されている砂防施設は、土砂を貯留して下流域の被害軽減に寄与した。一方、元町溶岩が分布する斜面地形のように、谷地形の発達ที่乏しい地域においては、泥流の流下経路や氾濫流域を詳細に検討し、その結果を砂防施設等のハード対策(例: 導流堤と遊砂地の組み合わせなど)に活かしていく必要がある。
- (2) 谷地形の発達ที่乏しい火山地域では、土砂災害防止法に基づく土石流や急傾斜地の警戒区域・特別警戒区域の対象域とはならないことが多いことに注意すべきである。火山地域では、通常の土砂災害の想定を超えた地形・地質構造があることを認識し、泥流の流下速度は速く、しかも勾配の緩いところまで流下すること等を考慮し、これらを土砂災害の予警報システムやハザードマップづくり、および活用に生かすべきである。
- (3) 渓流域における流木災害・洪水氾濫を防ぐための対策(橋梁設計に流木対策を考慮するなど)を早急に検討する必要がある。

土砂災害の軽減に向けて一提言(案)

- (4) 自衛隊等の救援組織の対応において、48時間内での活動の質的な向上を図るため、地域に常駐する地方自治体職員からの「早期の適確な情報提供」が望まれる。
- (5) 今回の伊豆大島での被災の教訓を、類似の火山地域の土砂災害軽減に活用すべきである。
- (6) 地球温暖化に伴う降雨特性の変化が土砂災害に及ぼす影響について各所で議論されているところであり、今回の災害についてもこのような観点から検討する必要がある。

復興を進めていくにあたっては

- (1) ハード対策とソフト対策の両面から防災機能を再構築することが求められるため、住民(被災者を含む)と行政のコミュニケーションを、より密にしていく必要がある。さらにこの関係は、今後の災害に向けての継続的な熟議の場を発展させていくことが求められる。
- (2) 多量に発生した土砂と流木の処理が大きな課題であり、島内の環境保全や復興のために、早期の処理が必要である。